



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月6日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5009 URL <https://www.fkoil.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保谷 尚登  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 亮 TEL 03 (6859) 2050  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	48,166	19.2	359	△8.9	378	△14.7	257	△5.0
2022年3月期第3四半期	40,414	43.4	394	△27.3	444	△40.5	271	△51.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 257百万円 (△11.5%) 2022年3月期第3四半期 290百万円 (△46.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	39.20	—
2022年3月期第3四半期	34.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,118	9,287	44.0
2022年3月期	20,004	9,770	48.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,287百万円 2022年3月期 9,770百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	86.00	109.00
2023年3月期	—	28.00	—		
2023年3月期（予想）				42.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は総還元性向100%を目安とした株主還元を実施する方針であります。石油事業における業績の悪化と買収による取得関連費用やのれん償却額の計上により経費が増加したため業績予想を修正したことにより、配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日発表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては一時的に減益となりますが、今後とも当社グループの成長に向けた投資を含む各種施策を着実に実施し安定的な収益基盤を確立することにより、更なる企業価値向上を図ってまいります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	15.7	300	△42.1	350	△39.4	460	△77.4	69.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	8,743,907株	2022年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,166,678株	2022年3月期	2,172,751株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	6,577,276株	2022年3月期3Q	7,971,156株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和以降、個人消費や民間設備投資を中心に緩やかに持ち直してまいりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化により資源価格が高騰し、インフレ抑制のため世界的な金融引き締めが継続しており、先行きは不透明な状況となっております。

石油業界におきましては、国内需要はコロナ禍による落ち込みから回復の動きがあったものの、石油製品全体では本格的な回復には至らず前年をやや下回る需要となりました。

このような厳しい経営環境の下で、石油事業では、徹底した適正マージンの確保に向けた管理を行い収益の改善を図ってまいりましたが、計画したマージンレベルの確保には至りませんでした。一方、次世代液体エネルギーの供給企業への構造転換に向けた新規顧客の獲得を目的とし、シェア拡大により国内需要を上回る販売に努めてまいりました。また、ホームエネルギー事業では、増加した仕入コストの販売価格への転嫁に努める一方、将来の安定的な収益基盤構築のための新規投資と既存顧客の維持により供給戸数の拡大を図ってまいりました。レンタル事業では、かねてより取り組んでいた大手取引先への拡販政策が実を結び、売上、収益として実績を上積みすることができました。また、きめ細かい営業活動により顧客毎のニーズを捉え、販売に繋げるとともに、レンタル建設機材のラインナップ拡充に力を注いでまいりました。

また、当社グループの長期ビジョンである「お客様が必要とするエネルギーの安定供給と、エネルギーの効率使用や環境負荷の低減に資する商品の提供を通じ、よりよい社会づくりを支える企業でありたい」の実現に向けて、既存事業の周辺領域を念頭に置いた環境負荷低減に資する新たな収益の柱として、10月3日付で北海道北広島市にある環境開発工業株式会社(以下「環境開発工業」という)を当社のグループ会社(子会社)といたしました。北海道は当社グループの確固たる収益基盤を有するエリアであり、環境開発工業が手掛けている再生重油の拡販をはじめ、グループ内の経営資源を活かしたシナジー効果の取り込みに着手しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、石油事業における原油価格高騰に伴う製品販売価格の上昇により前年同期比77億円(19.2%)増加の481億円となりました。損益面では、レンタル事業の好調などにより、売上総利益は、前年同期比182百万円(6.1%)増加の3,169百万円となりましたが、買収による取得関連費用139百万円の発生やのれんの償却21百万円等の影響もあり、営業利益は前年同期比35百万円(8.9%)減少の359百万円にとどまりました。また、経常利益は、賃貸料の減少等もあり、前年同期比65百万円(14.7%)減少の378百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、受取保険金の増加や前年には公開買付対応費用の計上という特殊事情もあったことから、前年同期比13百万円(5.0%)減少の257百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における業績の計画対比につきましては、石油事業と環境関連事業で計画を下回ったものの、ホームエネルギー事業、レンタル事業は計画を上回る業績をあげており、新たにグループに加わった環境開発工業の営むリサイクル事業を加えたグループ全体での営業利益は、買収にかかる取得関連費用とのれんの償却を除くと計画どおりに進捗しております。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

#### 「石油事業」

石油業界におきましては、ドバイ原油価格がロシアのウクライナ侵攻による需給ひっ迫懸念と産油国の減産維持等の要因によって、期初から100ドル/バーレルを超える高い水準で推移しておりましたが、9月以降、世界的な需要減少懸念から下落し、第3四半期連結会計期間末では70ドル/バーレル台に下落いたしました。しかしながら、為替は期初の120ドル/円台から上昇を続け第3四半期連結会計期間末ではやや円高に転じましたが、期を通じて円安で推移しました。

国内需要は一部の油種に回復の動きがあったものの、石油製品全体では本格的な回復には至らず前年をやや下回りました。また、当社グループの主力商品の一つである灯油については、前年を大きく下回る低調な動きとなりました。

当社グループの繁忙期となる第3四半期において、主力商品の一つである灯油につきましては、北海道では堅調な販売が出来たものの、その他の地域においては例年に比べ12月中旬まで気温が高く、消費者の節約意識の高まりもあり、需要期にも関わらず需要が伸長せず低調な販売となりました。さらに、社会全体のインフレに対する警戒感が高まる中、エネルギー価格の上昇については受け入れられにくい環境となり、原油価格の上昇局面において、産業用燃料のマーケットは上昇せずに横ばいで推移いたしました。また、原油価格の下落局面においてもマーケットにおいては小売マージンが圧縮する環境が継続いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループは適正マージンの確保を最優先事項として販売に取り組んでまいりましたが、計画したマージンレベルの確保には至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、製品販売価格の上昇等から前年同期比69億円(18.7%)増加の439億円となりました。営業利益はマージンの改善に努めたものの、マーケットにおける小売マージン圧縮の影響を大きく受けたうえ、さらに買収による取得関連費用の負担が加わり、前年同期比219百万円減少して250百万円の損失となりました。

第4四半期以降につきましては、さらなる物価上昇によるインフレの継続が予想され、生活防衛意識の強まりから石油製品市況は一段と厳しい環境となるおそれがあります。当社グループといたしましては、従来から原油価格に連動した仕入価格の変動や気温による需要の急激な変化などにより、石油事業の販売価格は大きな影響を受けることから、事業収益を石油製品自体に依存するだけでなく、コア事業の周辺製品やサービスなどラインナップを拡充し、これらを用いた付加価値を訴求する提案型営業を強化することで、安定した収益を確保できる体制へ収益構造の転換を図ってまいりました。

その施策の一例として、AIシステムを活用した顧客の業務効率化を支援するツール・サービスの販売を開始し、成果も出始めておりましたが、現下の厳しい状況を踏まえ、組織体制の見直しも実施し、収益構造の転換をさらに加速してまいります。

また、新たにグループに加わった環境開発工業が取り扱う再生重油は、廃油から再生されたエネルギーとしてCO<sub>2</sub>排出量をゼロカウントとみなすことが可能であることから、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組まれている顧客へ再生重油を供給することにより、グループ全体として販売チャネルの拡大を図り、シナジー効果による事業基盤の強化を実施してまいります。

当社グループは再生重油の取り扱いを皮切りに、環境負荷低減に寄与する商品ラインナップの拡充に努め、エネルギーを取り扱う企業として環境負荷低減に資するエネルギーの供給を担い、これをリサイクル事業と併せて推進することで、低炭素化社会の実現に向けた取り組みに貢献してまいります。

#### 「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業(LPG・灯油など家庭用燃料小売事業)におきましては、前年から引き続き主力商品である燃料油の製品仕入価格が上昇し、その後高止まりで推移したことによる販売価格の上昇に消費者の節約志向も加わり、1世帯当たりの消費量が減少いたしました。また、商品、部材、工事費などの諸経費の上昇に加え、コロナ禍による一部商品の品不足や業務委託先の人手不足など厳しい環境が継続しております。

このような経営環境の下、当社グループは、上昇した製品仕入価格の販売価格への転嫁を行い、新規顧客獲得強化と既存顧客の維持により供給戸数の拡大に努めてまいりました。また、将来の収益獲得に向けた新規顧客獲得のための投資やお客様が安全にご利用いただくための保安投資に力を入れてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は販売価格上昇により前年同期比169百万円(14.5%)増加の1,334百万円となりました。営業利益は増加した仕入コストの転嫁と投資経費の減少などにより前年同期比85百万円増加の70百万円となりました。

第4四半期につきましても、さらなるコスト削減に努めると同時に、上昇している諸経費の販売価格への転嫁を検討してまいります。また、投資効率の良い物件に係る新規顧客の獲得、新規提案による戸建住宅顧客の獲得並びに既存顧客の維持、自社ローリーを活用した灯油の増販などを継続し、供給先顧客と販売数量の増加に努めます。安全面では事故防止対策の徹底、灯油配送体制の強化、業務の再構築など保安投資に力を入れサービスの向上に努めてまいります。

#### 「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、事業と関係性の深い公共工事受注額が前期と比べて期首から大幅に減少しておりましたが、夏場以降増加に転じてまいりました。

このような環境の下で、当社グループは、公共工事の増加の機会を素早く捉え、レンタル建設機材需要の取り込みに最大限の注力をするとともに、かねてより取り組んでいた大手取引先への拡販政策が実を結び、売上、収益として実績を上積みすることができました。また、きめ細かい営業活動により顧客毎のニーズを捉え、販売に繋げるとともに、レンタル建設機材のラインナップ拡充にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比204百万円(13.7%)増加の1,694百万円となり、営業利益は、前年同期比59百万円(20.4%)増加の350百万円となりました。

第4四半期につきましては、引き続き新規顧客の獲得と顧客のニーズに沿ったきめ細かい営業活動を継続してまいります。また、例年、冬場は降雪により工事の発注が減少し、レンタル需要も減少する傾向にありますが、除雪需要の取り込みに努めるとともに経費の圧縮を進め、収益の確保を図ってまいります。

#### 「リサイクル事業」

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは、北海道中央地域に営業基盤を有するリサイクル事業を営む環境開発工業を子会社化いたしました。リサイクル事業には、潤滑油を主とした廃油を回収・再生し、ボイラー用燃料等に使用される再生重油として再資源化して販売する「オイルリサイクル事業」、廃プラスチック類を回収しRPFとするサーマルリサイクルと製品の原材料として再生利用するマテリアルリサイクルを行う「資源リサイクル事業」、油水分離槽や各種タンクの清掃、汚染土壌浄化等を行う「環境リサイクル事業」が含まれております。なお再生重油は、CO<sub>2</sub>排出量をゼロカウントとみなすことが可能であるため、ユーザーのCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しております。

世界的にカーボンニュートラルへの動きが本格化する中、リサイクルすることを前提とした処理方法やリサイクル燃料に対する社会的評価は一段と高まっており、当社グループでは「埋めない・焼かない」を目標としております。当社グループは、低炭素・循環型社会形成のために、リユース・リサイクルの循環処理品目と数量の拡大や新たな処理技術、処理機能の開発・技術習得・深耕拡大に努めるとともに、グループ各社とのシナジー創出に向けた新たな協業について検討を進めております。

また、ガバナンス体制の強化・拡充にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の業績につきましては、売上高は、349百万円となり、営業利益は54百万円となりました。

第4四半期につきましては、「焼かない」をさらに推進するため処理能力の増強や新たな処理方法の確立に向け、具体的な設備投資の検討を進めるとともに、グループ各社とのシナジー創出のため、再生重油の販売チャネルの拡大に向けた検討を加速し、早期の具現化を図ってまいります。

なお、リサイクル事業は季節的変動があり、廃油を含む廃棄物の排出が夏季に比べ減少し、降雪により回収効率が低下する冬季に売上・利益が少なくなる傾向にあります。

#### 「環境関連事業」

当社グループが取り組んでいる環境関連事業のうち、メガソーラー発電事業につきましては、パネルの経年劣化にともない発電量は前年同期を下回りましたが、計画を上回り順調に発電しております。また、グリーン商品であるアドブルーの販売につきましては、公共工事減少等による需要減少により販売数量が前年同期を下回りました。

当第3四半期連結結果計期間の業績につきましては、売上高は、アドブルーの仕入コストの増加を販売価格へ転嫁したことにより、前年同期比107百万円(14.8%)増加の831百万円となりましたが、営業利益は、メガソーラー発電事業における設備保全経費の増加により前年同期比14百万円(9.9%)減少の133百万円となりました。

第4四半期のアドブルー販売につきましては、仕入先との良好な関係を維持・強化し安定供給を確立したうえで、更なる新規顧客の獲得に努めてまいります。

※アドブルー(AdBlue)：ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物(NOx)を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①当第3四半期連結会計期間末の財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,114百万円増加の21,118百万円となりました。この主な要因は、新たに当社グループとなった環境開発工業の資産及び負債の受入れとのれん計上によるものであります。科目別では固定資産の増加1,585百万円と受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,117百万円などの増加要因の合計額が現金及び預金の減少1,788百万円などの減少要因の合計額を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,597百万円増加の11,831百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,127百万円と短期借入金の増加530百万円などの増加要因によるものであります。

純資産合計は、配当金の支払いなどにより利益剰余金が489百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ483百万円減少の9,287百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動による資金の使用額が、営業活動による資金の増加額を上回り、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ1,827百万円減少して2,210百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は669百万円(前年同期は77百万円の使用)となりました。これは仕入債務の増加額1,046百万円などの資金増加要因と減価償却費594百万円などの非資金項目の合計額が、売上債権の増加額909百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,246百万円(前年同期は481百万円の使用)となりました。これは子会社株式の取得による支出1,606百万円や有形固定資産の取得による支出555百万円などの資金減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は249百万円(前年同期は1,004百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額749百万円などの資金減少要因の合計額が、資金増加要因である短期借入れによる収入500百万円を上回ったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日発表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,038	2,249
受取手形、売掛金及び契約資産	8,610	9,728
商品及び製品	628	628
その他	293	493
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	13,567	13,096
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,715	1,837
土地	1,112	1,365
その他(純額)	2,366	2,811
有形固定資産合計	5,193	6,015
無形固定資産		
のれん	—	758
その他	671	674
無形固定資産合計	671	1,433
投資その他の資産	571	573
固定資産合計	6,437	8,022
資産合計	20,004	21,118
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,383	8,511
短期借入金	—	530
未払法人税等	165	126
預り金	1,195	1,095
その他	928	961
流動負債合計	9,673	11,224
固定負債		
引当金	72	63
退職給付に係る負債	465	497
その他	21	45
固定負債合計	560	606
負債合計	10,233	11,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	50
利益剰余金	5,813	5,323
自己株式	△1,741	△1,736
株主資本合計	9,648	9,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	121
その他の包括利益累計額合計	122	121
純資産合計	9,770	9,287
負債純資産合計	20,004	21,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	40,414	48,166
売上原価	37,427	44,996
売上総利益	2,986	3,169
販売費及び一般管理費	2,592	2,810
営業利益	394	359
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	2
固定資産賃貸料	68	43
業務受託料	21	21
軽油引取税交付金	17	16
その他	5	3
営業外収益合計	121	87
営業外費用		
支払利息	5	5
固定資産賃貸費用	36	30
業務受託費用	23	22
その他	6	8
営業外費用合計	71	67
経常利益	444	378
特別利益		
固定資産売却益	75	71
環境対策引当金戻入額	—	11
関係会社株式売却益	8	—
受取保険金	11	53
特別利益合計	95	135
特別損失		
操業休止関連費用	—	22
公開買付対応費用	91	—
減損損失	3	—
その他	0	0
特別損失合計	95	22
税金等調整前四半期純利益	443	491
法人税、住民税及び事業税	145	218
法人税等調整額	26	15
法人税等合計	172	234
四半期純利益	271	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	271	257

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	271	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△0
その他の包括利益合計	19	△0
四半期包括利益	290	257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290	257
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	443	491
減価償却費	526	594
減損損失	3	—
のれん償却額	—	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3	3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△4	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△1
受取利息及び受取配当金	△9	△2
支払利息	—	5
固定資産売却損益 (△は益)	△75	△71
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8	—
操業休止関連費用	—	22
受取保険金	△11	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,979	△909
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△405	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,869	1,046
未払金の増減額 (△は減少)	△2	△45
その他	△74	△138
小計	274	963
利息及び配当金の受取額	9	2
利息の支払額	△3	△3
保険金の受取額	11	53
操業休止関連費用の支払額	—	△21
法人税等の支払額	△368	△324
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77	669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2
有形固定資産の取得による支出	△561	△555
有形固定資産の売却による収入	83	73
無形固定資産の取得による支出	△24	△169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,606
関係会社株式の売却による収入	20	—
投資有価証券の売却による収入	3	3
投資有価証券の払戻による収入	—	7
その他	△1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481	△2,246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,004	△749
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,563	△1,827
現金及び現金同等物の期首残高	4,613	4,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,050	2,210

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	環境関連 事業	計		
売上高							
燃料油	32,132	360	—	—	32,493	—	32,493
その他	4,903	804	378	724	6,810	—	6,810
顧客との契約から生 じる収益	37,035	1,165	378	724	39,303	—	39,303
その他の収益	—	—	1,111	—	1,111	—	1,111
外部顧客への売上高	37,035	1,165	1,489	724	40,414	—	40,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	10	6	0	242	△242	—
計	37,259	1,176	1,496	724	40,657	△242	40,414
セグメント利益又は損 失(△)	△30	△14	291	147	394	0	394

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	リサイク ル事業	環境関連 事業	計		
売上高								
燃料油	37,666	417	—	—	—	38,084	—	38,084
その他	6,289	916	441	349	831	8,829	—	8,829
顧客との契約から生 じる収益	43,956	1,334	441	349	831	46,913	—	46,913
その他の収益	—	—	1,252	—	—	1,252	—	1,252
外部顧客への売上高	43,956	1,334	1,694	349	831	48,166	—	48,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	14	7	0	0	278	△278	—
計	44,212	1,348	1,701	349	831	48,444	△278	48,166
セグメント利益又は損 失(△)	△250	70	350	54	133	358	0	359

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リサイクル事業」セグメントにおいて、株式の取得により、当第3四半期連結会計期間より環境開発工業株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において758百万円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、環境開発工業株式会社が連結子会社になったことに伴い、報告セグメント「リサイクル事業」を追加しております。